

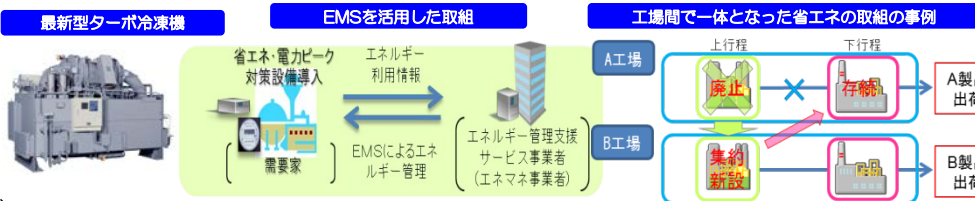
平成27年度の主な省エネルギー関連予算の概算要求について

- エネルギーコストが上昇する中で産業部門を始めとする省エネ投資を促進することは経済の活性化の観点からも重要。また、エネルギー消費量の増加が著しい家庭・オフィス、運輸部門での省エネルギーを強化することが必要。

主な平成27年度概算要求

産業・業務部門における省エネ設備等の導入促進

- ▶ **エネルギー使用合理化等事業者支援補助金** 【750億円(410億円)】
工場等における省エネ投資を促進するため、先端省エネ設備等への導入支援を大幅拡充するとともに、工場間で一体となった省エネの取組を支援対象に追加。



中堅・中小企業における省エネ取組の推進

- ▶ **エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金** 【35億円(24億円)】
産業分野等における省エネ設備の導入や一部のトップランナー機器の設置を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給を行う。平成26年度からは、地域民間金融機関等との連携を強化し、各地域で積極的に省エネに取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押し。

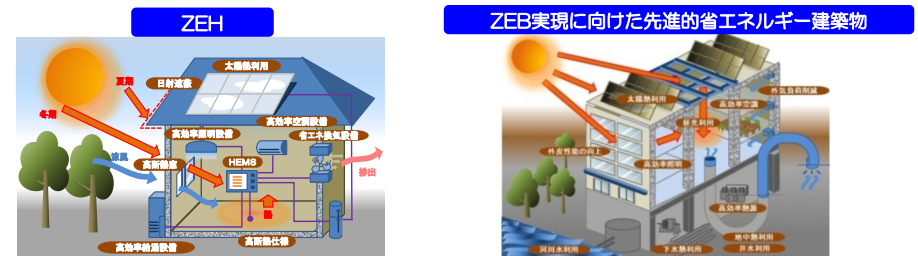
- ▶ **省エネルギー対策導入促進事業費補助金** 【10.5億円(5.5億円)】
中小・中堅事業者等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施するとともに、診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。また、各地域できめ細かく経営支援を含めた省エネの相談に対応することができる体制を整備。

運輸部門における省エネ対策推進

- ▶ **省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金** 【53.1億円(50.1億円)】
荷主・運輸部門の省エネを推進するため、トラックドライバーのエコドライブや海上輸送システムの実証を行い、得られたデータを活用・分析し、その効果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及に繋げる。

住宅・建築物の省エネ対策推進

- ▶ **住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金** 【150億円(76億円)】
ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現に向けた先進的省エネルギー建築物の導入を強力に推進するとともに、蓄電池の導入支援・普及拡大を通じ、家庭・オフィスでの電力ピーク対策等を図る。
※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス (ZEB/ZEH) :
年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなるビル・住宅



省エネルギー技術開発の一層の推進

- ▶ **戦略的省エネルギー技術革新プログラム** 【93億円(93億円)】
開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施。



超高性能真空断熱材

新しいエネルギーマネジメントモデルの確立

- ▶ **次世代エネルギー技術実証事業費補助金** 【12.5億円(12.5億円)】
電力のピーク需要削減に向け、複数の工場、業務用ビル等のネガワット(節電量)を管理し、取引する「ネガワット取引」の制度構築に向けた実証を行い、ディマンドレスポンス定着のための環境を整備。
- ▶ **先導的エネルギーネットワーク等構築促進事業費補助金** 【30.0億円(新規)】
一定規模のコミュニティ等において大幅な省エネや非常時のエネルギー供給等の実現に向け、電気・熱・水素といった二次エネルギーのネットワークを構築する先導的な取組を支援。

※【】は平成27年度概算要求額、()は平成26年度予算額

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

平成27年度概算要求額 750.0億円(410.0億円)
【うち優先課題推進枠517.2億円】

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

- 工場・事業場等における高効率設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助します。
- エネマネ事業者を活用した更なる省エネの取組や電力のピーク対策についても支援します。
- さらに、工場間で一体となった省エネの取組についても支援の対象とします。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



○補助対象者

全業種、事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

○補助率

- ①省エネ設備導入、電力ピーク対策、工場間で一体となった省エネの取組 1/3以内
- ②エネマネ事業者を活用した事業 1/2以内

(※) エネマネ事業者...エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネルギー事業を支援する事業者。

事業イメージ

【省エネ設備導入支援】

- 省エネ・電力ピーク対策のための高効率設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修事業

高効率コンプレッサー



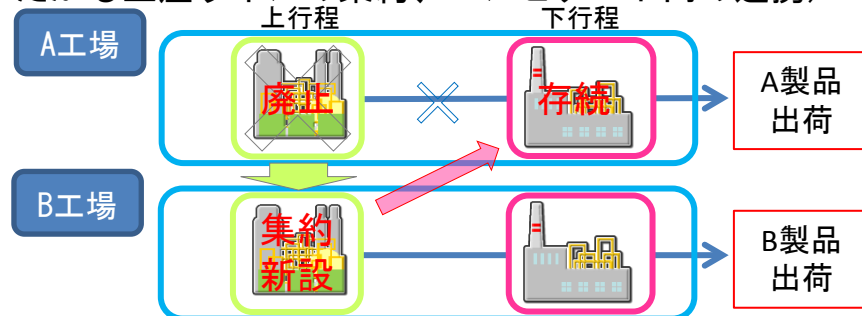
最新型ターボ冷凍機



- エネマネ事業者を活用することによる効率的・効果的な省エネ・電力ピーク対策の実施



- 工場間で一体となった省エネの取組の事例（複数工場にまたがる生産ラインの集約、コンビナート内の連携）



エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 35.0億円（24.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

（１）対象事業

省エネ投資を行いたくても、十分な資金調達ができずに二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を支援します。

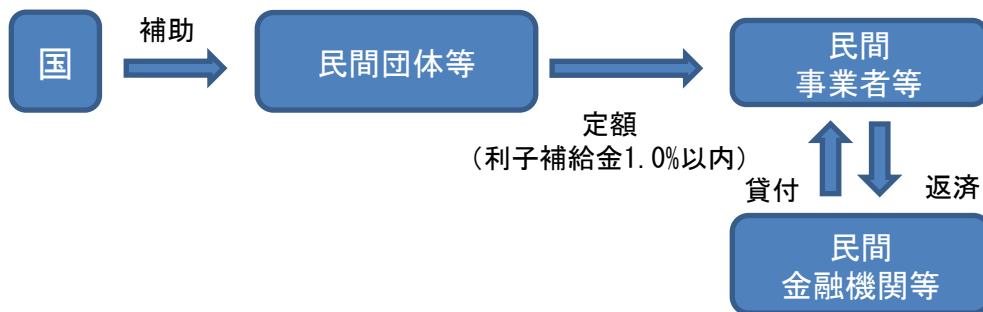
具体的には、省エネルギー設備の導入や一部のトッランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸付の利子補給を行います。

事業の実施に当たっては、地域金融機関等と連携し、省エネに積極的に取り組む地域の中小・中堅企業の省エネ投資を支援します。

（２）補助対象者、補助率

民間金融機関等、定額（利子補給金1.0%以内）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○省エネルギー設備の導入



高効率ターボ冷凍機

○トッランナー機器の設置



複写機

業務用冷蔵庫

トッランナー機器

省エネルギー対策導入促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 10.5億円（5.5億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○診断事業

中堅・中小事業者等に対し、省エネ・節電診断事業等を無料で実施します。また、省エネ運転調整等のチューニング診断や省エネ設備投資の相談体制や診断後のフォローアップを強化することで、より円滑に省エネ・節電の取組が進むよう支援します。

○地域における省エネ推進事業

平成27年度からは新たに、省エネ診断と経営支援を一体的に実施できるプラットフォームを地域に構築し、診断を受けた後も、地域できめ細かく省エネの相談に対応することができる体制を整備します。

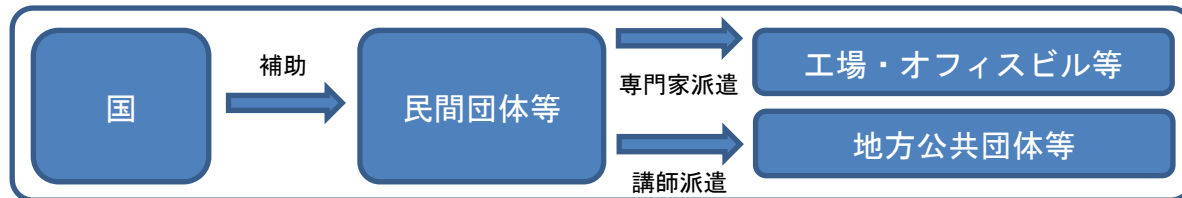
○講師派遣事業

地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。

○省エネ情報提供等事業

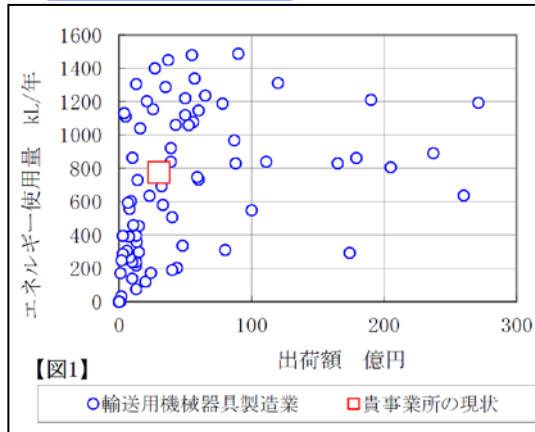
中小企業者の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

診断事業



（診断レポートの一部）



（照度測定風景）

（省エネ診断の例）

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等

講師派遣事業・省エネ情報提供等事業



（説明会の様子）



（ポータルサイトでの事例紹介）

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 150.0億円（76.0億円）

【うち優先課題推進枠100.0億円】

資源I科バ-庁 省I科バ-対策課
製造産業局 住宅産業窯業建材課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

【ZEH支援事業】

ZEH(※)の普及を加速化し、住宅の省エネルギー化を推進するため、建売住宅も含め、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるZEHの導入を支援し、その価格低減を目指します。
（経済産業省・国土交通省 共同事業）

【ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業】

ビルの省エネルギー化を推進し、ZEB(※)を実現するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取り組みに対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。

※ ZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）
：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】

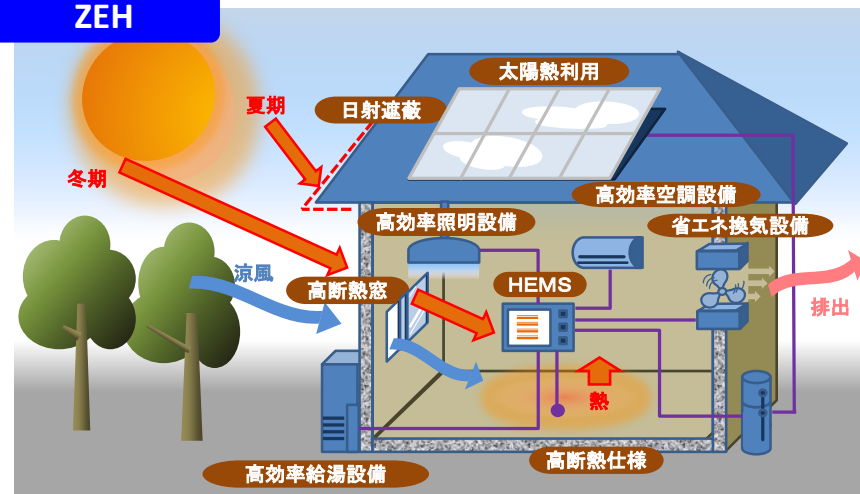
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修において、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、高性能な断熱材や窓等の市場拡大と価格低減効果を狙います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ZEH



ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物



省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金

平成27年度概算要求額 53.1億円（50.1億円）

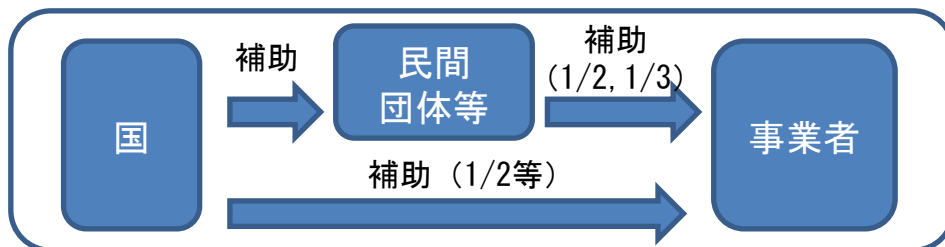
資源I初任 - 庁省I初任 - 対策課
国土交通省総合政策局環境政策課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることは重要です。
- 中でも、自動車、海事の各運輸分野について、省エネルギー化のための先行事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネルギー対策の普及を図ります。
- 具体的には、省エネルギー型トラック運送事業や革新的な省エネルギー型海上輸送システムに関する実証などを行い、得られたデータを基に、省エネルギー効果の評価制度を構築すること等によって、成果を普及していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 【トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化の実証事業】
- トラックドライバーに着目したエコドライブの効果を実証するため、トラック運送事業者が専門のコンサルタント会社からのエコドライブ指導を受けるために必要な経費等を支援し、エコドライブによるトラック輸送の省エネルギー化を促進します。
- 【新型のDPF装置装着車への移行によるトラック運送の省エネルギー化】
- 新長期規制に対応するディーゼルトラックを使用しているトラック運送事業者に対し、ポスト新長期規制対応車への買換えに要する経費の一部を補助することにより、省エネルギー化を促進します。

※DPF(Diesel Particulate Filter) :

ディーゼルエンジンの排気ガス中の粒子状物質を減少させるフィルター

- 【革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業】
- LNG燃料船の導入など、革新的技術の導入による船舶と運行システムの省エネルギー化を目指した実証事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、革新的技術を内航船に確実に普及させ、海上輸送システム全体としての省エネルギー化を促進します。

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

平成27年度概算要求額 93.0億円（93.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

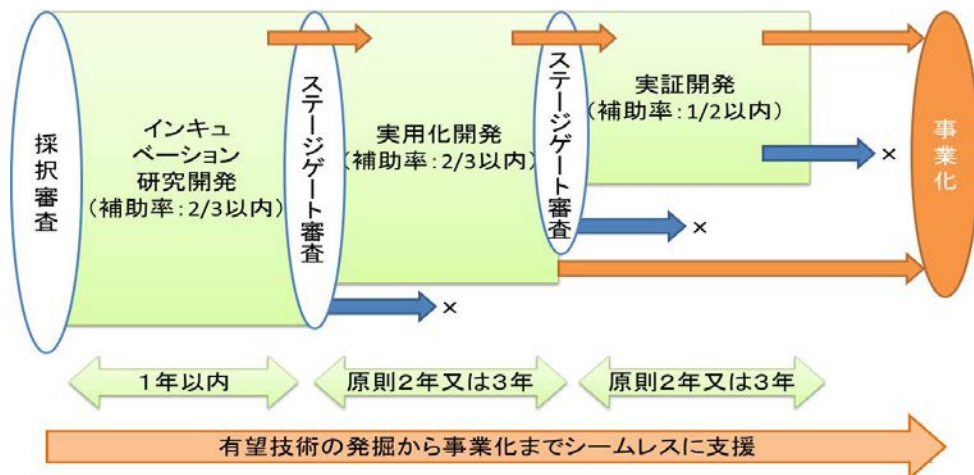
- 第4次エネルギー基本計画にも記載のあるように、本事業において、「業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進」していきます。
- 具体的には、開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施します。
- 産学官連携による成果重視の研究開発を一層促進するため、ステージゲート審査の導入により目標達成を徹底し、事業化を見据え、企業の参画と自己負担を求めることで、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」の事業イメージ



※インキュベーション研究開発フェーズ単独の実施は不可。

＜開発成果として製品化された事例＞



高効率小型
蒸気発電機



超高性能
真空断熱材



ハイブリッド
油圧ショベル

次世代エネルギー技術実証事業費補助金

平成27年度概算要求額 12.5億円（12.5億円）

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

- これまでのスマートコミュニティ実証において、電気料金の変動により電力需要の抑制を促すディマンドレスポンスのピーカット効果が確認されています。
- 加えて、もう一つのディマンドレスポンスの形態として、複数の工場や業務用ビル等のネガワット（需要削減量）を定量的に一括管理して市場等で取引する方法が欧米で進んでおり、我が国でもネガワット取引に関するガイドラインの策定が進められています。
- 本事業では、ディマンドレスポンスに関するこれまでの成果を踏まえ、ガイドラインの有効性を確認するなど、ネガワット取引の制度構築に向けた実証等を通じて、ディマンドレスポンスを定着させるための環境を整備します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

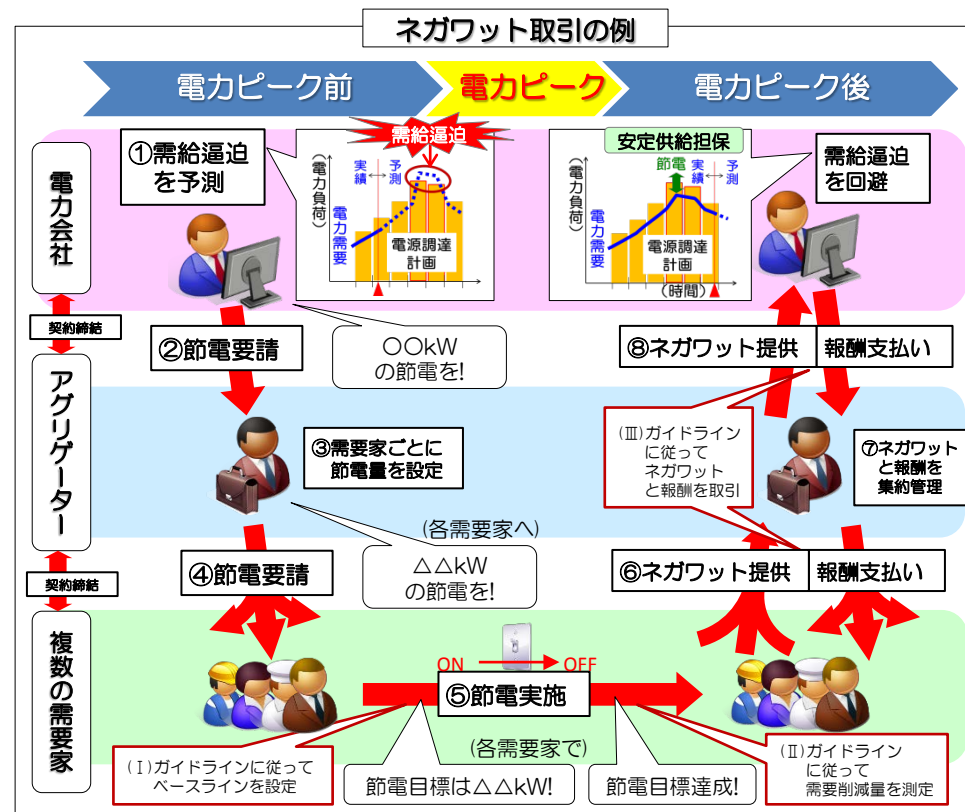
補助（1/2・定額）

国

民間団体等

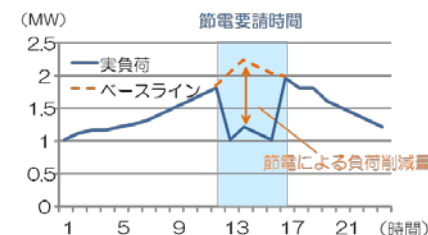
民間事業者等

事業イメージ



ネガワット取引に関するガイドライン(案) の内容

- (Ⅰ) ベースラインの設定方法
 - 節電要請が無かった場合に想定される電力消費量の算定方法
- (Ⅱ) 需要削減量の測定方法
 - 評価対象とする時間区分やデータ計測単位等
- (Ⅲ) 契約のあり方
 - 節電失敗時の取扱い等



先導的エネルギーネットワーク等構築促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 30.0億円（新規）

省エネルギー・新エネルギー部
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

- これまでのスマートコミュニティ実証等を経て、エネルギーマネジメントシステムや通信インターフェイス等のスマートコミュニティを構築するための基盤技術が確立されつつあります。
- 今後は、こうした基盤技術を活用しつつ、電気・熱（再生可能エネルギー熱・排熱）・水素といった二次エネルギーを、需要パターンの異なる消費者が存在する一定規模のコミュニティ等の中でネットワーク化し、平常時には大幅な省エネを実現し、非常時にはエネルギー供給を確保できる等の効果を有するエネルギーネットワークを広げていくことが重要です。
- このため、先導的なエネルギーネットワークを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助（1/2）

国

民間団体等

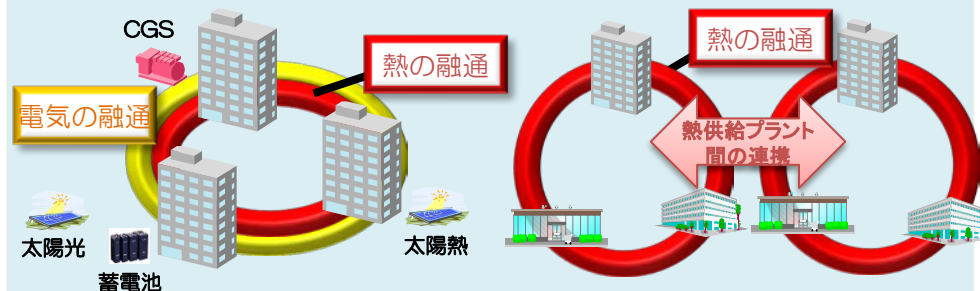
事業者等

事業イメージ

先導的なエネルギーネットワーク等の構築

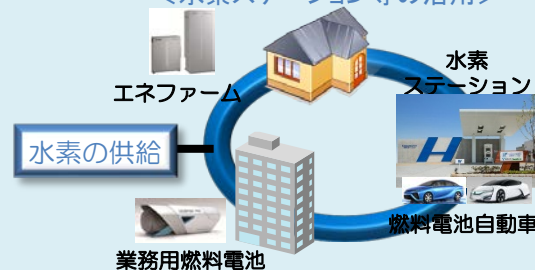
例① エネルギー需給の集約 例② 既存エネルギーインフラの拡大

＜複合市街地や工業団地等での展開＞ ＜熱供給事業における熱導管等の活用＞



例③ 新たなエネルギーインフラの活用

＜水素ステーション等の活用＞



平常時

エネルギーの面的利用、未利用エネルギーの活用、EMS（エネルギー需給管理システム）の活用等により大幅な省エネが可能

非常時

再エネやコジェネ等の分散型エネルギーによって、コミュニティ内でのエネルギー供給が可能